

2026年度

【一般選抜(手続期間長期型)】  
【一般選抜前期A日程／共通テストプラス方式】

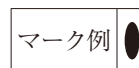
3 限 目

注 意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 不正行為を行った場合は、本学の選抜日程全ての成績を無効とします。
3. 問題冊子は1部、解答用紙は1枚です。
4. 出題科目、ページおよび選択方法は、下表のとおりです。

| 出題科目    | ページ                      | 選択方法                              |
|---------|--------------------------|-----------------------------------|
| 物理基礎・物理 | 1 ～ 7                    | 解答科目は、選択できる科目を受験票で確認のうえ、選択してください。 |
| 化学基礎・化学 | 9 ～ 16                   |                                   |
| 生物基礎・生物 | 17 ～ 25                  |                                   |
| 公 共     | 27 ～ 36                  |                                   |
| 国 語     | 国語 1 ～ 国語20 (うしろから始まります) |                                   |

5. 解答は全てマークセンス方式です。マークは黒鉛筆(シャープペンシル可)で右の例のように正しくマークしてください。



6. 解答用紙には次の記入欄があります。

(1) 受験番号欄

① 手続期間長期型または前期 A 日程のいずれかを受験している場合

解答用紙の受験番号欄に受験票に記載されている受験番号を算用数字で記入し、さらにその下のマーク欄にマークしてください。

(一般選抜前期(共通テストプラス方式)の受験番号は記入しないこと)

② 手続期間長期型と前期 A 日程を併願受験している場合

解答用紙の受験番号欄に前期 A 日程の受験番号を算用数字で記入し、さらにその下のマーク欄にマークしてください。

(一般選抜前期(共通テストプラス方式)の受験番号は記入しないこと)

(2) 解答科目選択欄

解答する科目を1つだけ○で囲み、さらにその下のマーク欄にマークしてください。

※受験番号および解答した科目が正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

7. 記入したマークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消し、改めてマークしてください(消しくずを残さないこと)。
8. 解答用紙は折り曲げたり、汚したりしてはいけません。
9. 解答用紙の※印欄はマークしてはいけません。
10. 問題冊子と解答用紙にページの落丁・乱丁および印刷の不鮮明な箇所や汚れなどがある場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
11. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

# 公 共

(解答番号  ～  )

I 循環型社会に関する次の文章を読み、設問に答えなさい。 (20点)

1993年施行の (a) を受けて、さらに、循環型社会<sup>(ア)</sup>の基本的枠組みを定めるため、2001年に施行されたのが、循環型社会形成推進基本法である。この法律は、3R対策の基本法といえる。3Rとは、(b) (発生抑制)、(c) (再利用)、(d) (再資源化)のことである。また、本法では廃棄物処理の優先順位について、1. 発生抑制、2. 再使用、3. 再生利用、4. 熱回収、5. 適正処分と定められている。

循環型社会形成推進基本法を受けて、二つの法改正がなされた。一つは、廃棄物の適正処理を目的とし、2003年に改正・施行された (e) である。もう一つは、再資源化の推進を目的として、2001年に全面改正された (f) である。

なお、関連する個別物品の特性に応じた規制として、家庭ごみの容積の約6割を占める廃棄物を再利用するために制定された2000年完全施行の (g)、また、2001年には、廃棄物に含まれる有用な部品や材料をリサイクルすることも目的とした、家電リサイクル法<sup>(ウ)</sup>が完全施行された。

問 1 (a) ～ (g) に入る最も適当な語句を、① ～ ④ から一つ選びなさい。

- |                 |                |         |         |     |
|-----------------|----------------|---------|---------|-----|
| (a) ① 環境基本法     | ② 悪臭防止法        |         |         |     |
| ③ 水質汚濁防止法       | ④ エコツアーリズム推進法  |         |         | (1) |
| (b) ① リフォーム     | ② リデュース        | ③ リユース  | ④ リサイクル | (2) |
| (c) ① リユース      | ② リデュース        | ③ リサイクル | ④ リフォーム | (3) |
| (d) ① リサイクル     | ② リフォーム        | ③ リデュース | ④ リユース  | (4) |
| (e) ① 一般廃棄物処分法  | ② 廃棄物処理法       |         |         |     |
| ③ 産業廃棄物処理法      | ④ 特別管理産業廃棄物処理法 |         |         | (5) |
| (f) ① 資源有効利用促進法 | ② 特定非営利活動促進法   |         |         |     |
| ③ 特定再利用業種法      | ④ 指定副産物法       |         |         | (6) |
| (g) ① 建設リサイクル法  | ② グリーン購入法      |         |         |     |
| ③ 容器包装リサイクル法    | ④ 食品リサイクル法     |         |         | (7) |

問 2 (ア) 循環型社会の説明として誤っているものを、① ～ ④ から一つ選びなさい。

(8)

- ① 循環型環境社会ともいう。
- ② 大量の廃棄物が出る現代社会の仕組みを変えていこうとするものである。
- ③ 廃棄物を資源としてとらえる考え方を採用している。
- ④ 天然資源の消費を拡大し、環境への負荷を減らそうとするものである。

問 3 (イ) 循環型社会形成推進基本法の説明として誤っているものを、① ～ ④ から一つ選びなさい。

(9)

- ① 社会の営みを資源循環という視点でとらえている。
- ② 廃棄物問題に対処するための基本法である。
- ③ 再資源化の問題に対処するための基本法である。
- ④ 3Rのうち、廃棄物の再利用を最優先としている。

問 4 (ウ) 家電リサイクル法が対象としていない廃棄物を、① ～ ④ から一つ選びなさい。

(10)

- ① エアコン
- ② テレビ
- ③ 冷蔵庫
- ④ 電子レンジ

Ⅱ 日本国憲法に関する次の文章を読み、設問に答えなさい。(20点)

民主的な政治的決定においては多数決が基本となるが、多数決による政治は、少数者の自由や意見を萎縮させたり過度に制限したりするおそれもある。政治権力の担い手を民主的に多数決で選んだとしても、選ばれた人が権力を不適切に用いて人々を抑圧する危険性も否定できない。

憲法によって国の権力行使を制約し、政治権力から国民の自由と権利を守る役割を果たすのが近代の憲法であり、憲法により政治権力の行使を制限することで、政治権力から国民の自由や権利を守ろうとするのが (a) である。

日本国憲法は、(b) , (c) , (d) を基本原理とし、それらに関する条文を置いているほか、統治機構についてもその基本的な形を定めている。日本国憲法では、(e) は国会、(f) は内閣、(g) は裁判所がそれぞれ行使することになっており、三権分立の原理が採用されている。また、人権を保障し、公正な裁判を実現するために「(g) の独立」が必要とされ、これについても憲法にはさまざまな定めが置かれている。

法律案は、衆参両院で出席議員の過半数の賛成によって可決される。また、衆議院の優越についても規定されているが、日本国憲法の改正は、より厳格な手続きが求められる。このような硬性憲法の仕組みは、通常法律とは異なり、単純な多数決では憲法の内容を変更できないことを意味している。

日本国憲法は、第3章で 国民の権利と義務を定めているほか、憲法が最高法規であることを定めた第10章でも基本的人権が「侵すことのできない永久の権利」であることが確認されている。ここにも、基本的人権を保障する憲法を法律よりも上位の法として、国民の権利や自由を保障するために、憲法によって政治権力を制限するという (a) 的な考え方があらわれている。(h) の違憲審査権や、憲法尊重擁護義務も、憲法の最高法規性を守るための仕組みとなっている。

問1 (a) に入る語句として正しいものを、①～④から一つ選びなさい。(11)

① 民主主義                      ② 全体主義                      ③ 立憲主義                      ④ 法治主義

問2 (b) ～ (d) に入る語句の組み合わせとして正しいものを、①～④から一つ選びなさい。(12)

- |            |              |          |
|------------|--------------|----------|
| ① (b) 天皇主権 | (c) 基本的人権の尊重 | (d) 平和主義 |
| ② (b) 国民主権 | (c) 基本的人権の尊重 | (d) 平和主義 |
| ③ (b) 天皇主権 | (c) 公益の尊重    | (d) 民主主義 |
| ④ (b) 国民主権 | (c) 公益の尊重    | (d) 民主主義 |

問3 (e) ～ (h) に入る最も適当な語句を、① ～ ④ から一つ選びなさい。

- |          |       |       |       |      |
|----------|-------|-------|-------|------|
| (e) ① 主権 | ② 立法権 | ③ 行政権 | ④ 司法権 | (13) |
| (f) ① 主権 | ② 立法権 | ③ 行政権 | ④ 司法権 | (14) |
| (g) ① 主権 | ② 立法権 | ③ 行政権 | ④ 司法権 | (15) |
| (h) ① 国民 | ② 内閣  | ③ 国会  | ④ 裁判所 | (16) |

問4 人権を保障し、公正な裁判を実現するために、現在認められていることの説明として最も適当なものを、① ～ ④ から一つ選びなさい。 (17)

- ① 刑事裁判では、真実を明らかにするために被告人の人権が自由に制限される。
- ② 裁判官の懲戒処分は内閣が行うことができる。
- ③ 裁判官は、憲法および国会の定める法律に従わなければならない。
- ④ 憲法は、最高裁判所にのみ違憲審査権を与えている。

問5 日本国憲法の改正は、より厳格な手続が求められるに関連して、最も適当な説明を、① ～ ④ から一つ選びなさい。 (18)

- ① 憲法改正は、衆参両院の総議員の過半数で発議され、国民投票にかけられる。
- ② 憲法改正にあたって、内閣総理大臣は、これを国民投票にかけようかどうかを決定できる。
- ③ 憲法の基本原理は憲法改正の手続きによって変えることはできない。
- ④ 憲法改正は、主権者である国民の投票のみによって決定される。

問6 国民の権利と義務に関連して、憲法上、国民の義務として定められていないものを、① ～ ④ から一つ選びなさい。 (19)

- ① 教育を受けさせる義務
- ② 投票の義務
- ③ 勤労の義務
- ④ 納税の義務

問7 憲法尊重擁護義務が直接定められていないものを、① ～ ④ から一つ選びなさい。 (20)

- ① 国民
- ② 天皇
- ③ 国会議員
- ④ 公務員

III

地方自治に関する日本国憲法の次の条項を読み、設問に答えなさい。(20点)

第 92 条 <sup>(ア)</sup>地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、<sup>(イ)</sup>地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。

第 93 条 ①地方公共団体は、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。

②地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

問 1 <sup>(ア)</sup>地方公共団体に関する次の文章を読み、 ～  に入る最も適当な語句を、① ～ ④ から一つ選びなさい。

地方公共団体とは、基礎自治体である  や  である東京 23 区、および広域自治体である  をさす。

- |           |        |       |        |                                   |
|-----------|--------|-------|--------|-----------------------------------|
| (a) ① 市町村 | ② 都道府県 | ③ 特別区 | ④ 広域連合 | <input type="text" value="(21)"/> |
| (b) ① 市町村 | ② 都道府県 | ③ 特別区 | ④ 広域連合 | <input type="text" value="(22)"/> |
| (c) ① 市町村 | ② 都道府県 | ③ 特別区 | ④ 広域連合 | <input type="text" value="(23)"/> |

問 2 <sup>(イ)</sup>地方自治の本旨に関する次の文章を読み、 ～  に入る最も適当な語句を、① ～ ④ から一つ選びなさい。

地方自治の本旨とは、地方公共団体が国とは別の団体として地域の政治を自主的におこなう  とその地域の政治を住民自身がおこなう  とを意味する。 の具体化として、議員や首長の解職を求める  や条例の制定・改廃を首長に求める  ，特定の主題について住民が投票することによりその意思を明らかにするレファレンダムがある。

- |               |             |         |       |                                   |
|---------------|-------------|---------|-------|-----------------------------------|
| (d) ① 団体自治    | ② 住民自治      | ③ 直接民主制 | ④ 連邦制 | <input type="text" value="(24)"/> |
| (e) ① 団体自治    | ② 住民自治      | ③ 直接民主制 | ④ 連邦制 | <input type="text" value="(25)"/> |
| (f) ① スマートシティ | ② イニシアティブ   |         |       |                                   |
| ③ リコール        | ④ オンブズ・パーソン |         |       | <input type="text" value="(26)"/> |
| (g) ① スマートシティ | ② イニシアティブ   |         |       |                                   |
| ③ リコール        | ④ オンブズ・パーソン |         |       | <input type="text" value="(27)"/> |

問3 近年の地方自治の動きに関する次の文章 A, B を読み, 設問に答えなさい。

A. 1999 年 7 月に成立し 2000 年から施行された (h) によって, 国の指揮監督のもとで  
処理されてきた (i) は廃止された。

(h) ~ (i) に入る適切な語句を, ① ~ ④ から一つ選びなさい。

(h) ① 地方分権一括推進法

② 国家戦略特別区域法

③ まち・ひと・しごと創生法

④ 構造改革特区法

(28)

(i) ① 自治事務

② 団体委任事務

③ 機関委任事務

④ 法定受託事務

(29)

B. 2004 年度からは地方財政の自立性を高めることを目的として 三位一体改革 も行われた  
が, 財源の委譲が十分でなかったこと, 不況と重なったことから, 地方財政は厳しさを増  
している。

この 三位一体改革 に含まれないものを, ① ~ ④ から一つ選びなさい。

① 補助金の削減

② 税源の地方への委譲

③ 地方交付税の見直し

④ ふるさと創生事業

(30)

## IV

バブル景気崩壊後の日本経済に関する次の文章を読み、設問に答えなさい。

(10点)

1990年代に入り日本のバブル景気が崩壊した。日本経済は一転して深刻な状況となり、<sup>(ア)</sup>デフレスパイラルの状態におちいった。この間、多額の不良債権を抱えた大手銀行や証券会社などの倒産があいつぎ、バブル景気の崩壊から2000年代初頭にいたる10年間は「(a)」と呼ばれている。2000年代に入ると (b) 的政策がかかげられ、規制緩和、民営化を柱とする構造改革が断行された。こうして2002年ごろから景気はしだいに回復に向かい、<sup>(イ)</sup>2008年の世界金融危機まで日本経済はゆるやかな成長を続けた。しかし、この間に非正規雇用者数が増大し、格差社会などの問題が生じた。その後、<sup>(ウ)</sup>アベノミクスと呼ばれる経済成長政策がかかげられたが、その成果は十分なものとはいえない。

問1 <sup>(ア)</sup>デフレスパイラルについて、その内容としてあてはまるものを、①～④から一つ選びなさい。

(31)

- ① インフレとデフレが交互に進行
- ② デフレからインフレへの転換
- ③ 不況とデフレの悪循環
- ④ 不況とインフレの同時進行

問2 (a) にあてはまる語句について、正しいものを、①～④から一つ選びなさい。

(32)

- ① 空洞化の10年
- ② 傾斜の10年
- ③ 不均衡の10年
- ④ 失われた10年

問3 (b) にあてはまる語句について、正しいものを、①～④から一つ選びなさい。

(33)

- ① 独占資本主義
- ② 新自由主義
- ③ 共産主義
- ④ 社会主義

問4 <sup>(イ)</sup>2008年の世界金融危機について、そのきっかけとなった出来事を、①～④から一つ選びなさい。

(34)

- ① ニクソン・ショック
- ② オイルショック
- ③ リーマン・ショック
- ④ 世界恐慌

問5 <sup>(ウ)</sup>アベノミクスに関して、「三本の矢」にあてはまらないものを、①～④から一つ選びなさい。

(35)

- ① 金融緩和
- ② 財政出動
- ③ 成長戦略
- ④ 消費税減税

V

産業構造の変化に関する次の文章を読み、設問に答えなさい。

(10点)

一般に、経済が発展するにつれて、<sup>(ア)</sup>第一次産業の比重が低下し、第二次産業や第三次産業の比重が高まる傾向がある。この現象を<sup>(イ)</sup>産業構造の高度化と呼ぶ。<sup>(ウ)</sup>日本でも20世紀の後半においてこのことを経験してきた。

産業構造の高度化により、第三次産業を中心に、業の占める割合が高まることを経済の化という。また、企業がより付加価値の高い生産を行い、適切な経営戦略を立てるためには、研究開発・企画・調査・情報といった部門が重要になる。その役割が大きくなることを経済の化という。

問1 <sup>(ア)</sup>第一次産業について、あてはまらないものを、①～④から一つ選びなさい。

(36)

① 農業

② 鉱業

③ 林業

④ 漁業

問2 <sup>(イ)</sup>産業構造の高度化について、その法則名として正しいものを、①～④から一つ選びなさい。

(37)

① アダム＝スミスの法則

② ケインズの法則

③ ペティ・クラークの法則

④ フリードマンの法則

問3 <sup>(ウ)</sup>日本でも20世紀の後半においてこのことを経験してきたに関して、その流れについて正しいものを、①～④から一つ選びなさい。

(38)

① 産業の重厚長大化の進行→産業の軽薄短小化→知識集約型産業への移行

② 産業の軽薄短小化の進行→産業の重厚長大化→知識集約型産業への移行

③ 産業の知識集約型化の進行→産業の重厚長大化→産業の軽薄短小化への移行

④ 産業の知識集約型化の進行→産業の軽薄短小化→産業の重厚長大化への移行

問4 にあてはまる語句について、正しいものを、①～④から一つ選びなさい。

(39)

① 金融

② 運輸

③ 情報通信

④ サービス

問5 にあてはまる語句について、正しいものを、①～④から一つ選びなさい。

(40)

① ソーシャル

② ハード

③ ソフト

④ コンプライアンス

Ⅵ 朝日訴訟に関する次の文章を読み、設問に答えなさい。 (20点)

朝日訴訟とは、1957年に、生存権をめぐり朝日茂さんが起こした訴訟である。肺結核により国立岡山療養所に入院していた朝日さんは、国の<sup>(ア)</sup>生活保護の給付内容が不十分であり、日本国憲法第25条が定める生存権の保障に反しているとして訴えを起こした。一審では朝日さんの訴えが認められたものの、二審では一審判決が取り消された。その後、朝日さんは最高裁に上告したが、朝日さんの死亡により裁判は終了した。最高裁は、「何が健康で文化的な最低限度の生活かという生活保護基準の認定判断は、厚生大臣（当時）の合目的な裁量にゆだねられており、当・不当の問題はあっても、直ちに違法の問題は生じない」とする<sup>(イ)</sup>プログラム規定説を採用した。

問1 <sup>(ア)</sup>生活保護に関する次の文章を読み、 ～  に入る最も適当な語句を、  
☒ ① ～ ☒ ④ から一つ選びなさい。

日本では、憲法第  条2項の規定により、社会保障に対する  が明確化されており、社会保険、 ，  ， 保健医療・公衆衛生を四本柱とする制度がつくられている。その中で、生活保護法に基づいてなされる、 は、 すべての国民に対し、国が最低限の生活保障を行うものである。その具体的な方法としては、必要な金銭や現物を支給するというものである。生活保護法は、法の分類では  に分類される。

生活保護法は、1974年に制定された<sup>じふっしきほう</sup>恤救規則に始まり数度の制度的変遷を経て今日に至っている、いわゆる貧困対策である。OECD（経済協力開発機構）は、現代の貧困を表す指標として  を提唱した。指標の認知とともに着目されたのが、 の貧困である。貧困問題は、単に経済的困窮のみならず、それがもたらす多様な機会の制約・喪失、たとえば教育や職業選択などの機会の制約・喪失であり、これにより生じる格差が世代間で影響を及ぼす  が深刻な社会問題となっている。

|                 |             |              |        |      |
|-----------------|-------------|--------------|--------|------|
| (a) ① 15        | ② 25        | ③ 35         | ④ 45   | (41) |
| (b) ① 国の責任      |             | ② 国民の責任      |        |      |
|                 | ③ 国および国民の責任 | ④ 国および国民の権利  |        | (42) |
| (c) ① 医療        | ② 年金        | ③ 公的扶助       | ④ 雇用   | (43) |
| (d) ① 介護保険      | ② 雇用保険      | ③ 社会福祉       | ④ 国民保険 | (44) |
| (e) ① 働いていない    |             | ② 障害をもつ      |        |      |
|                 | ③ 独り暮らしの    | ④ 生活に困窮する    |        | (45) |
| (f) ① 慣習法       | ② 社会法       | ③ 私法         | ④ 公法   | (46) |
| (g) ① 高齢者の貧困率   |             | ② ひとり親家庭の貧困率 |        |      |
|                 | ③ 絶対的貧困率    | ④ 相対的貧困率     |        | (47) |
| (h) ① 高齢者       | ② 障害者       | ③ 大人         | ④ 子ども  | (48) |
| (i) ① 貧困のグローバル化 |             | ② 貧困の情報化     |        |      |
|                 | ③ 貧困の連鎖     | ④ 貧困の循環      |        | (49) |

問2 プログラム規定説に関する次の文章のうち、誤っているものを、①～④から一つ選ばさい。

(50)

- ① 国家の努力目標や政策的方針を示したものであり、国民は直接憲法の規定に基づいて権利を主張することができないとされている。
- ② 憲法の規定は、規定に基づきプログラム化された生活を送っている人のみに適用されるものであることを示している。
- ③ 憲法の規定は、個々の国民に与えられた具体的な権利ではないということを意味している。
- ④ 当該権利を具体化する立法がなされてはじめて具体的な権利主張ができるとされている。

#### ご注意

1. 本書の一部あるいは全部について，発行者の許可を得ずに，無断で複写・転写することは禁じられています。
2. 本書の内容に誤り・誤字脱字などございましたら，ご連絡いただけると幸いです。

---

2026/6/1

発行・制作:広島国際大学入試センター

連絡先:739-2695 広島県東広島市黒瀬学園台555-36

TEL: 0823-70-4500 FAX: 0823-70-4518

Mail: HIU.Nyushi@josho.ac.jp

URL: <https://www.hirokoku-u.ac.jp/>

---

Copyright © 2026 Hiroshima International University, All rights reserved.

---